

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 健太郎

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 宏章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店
(東京都台東区浅草橋三丁目33番2号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市南区桜本町100番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	28,722,969	31,838,655	34,915,995	30,641,318	24,929,008
経常利益 (千円)	1,454,592	1,623,273	1,817,102	594,938	456,304
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	826,181	867,448	800,506	19,810	209,769
純資産額 (千円)	19,148,441	20,773,444	21,042,357	18,409,925	18,889,782
総資産額 (千円)	26,830,227	29,864,420	29,682,812	25,397,130	26,145,240
1株当たり純資産額 (円)	954.75	1,004.54	1,019.20	892.43	914.18
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	39.55	43.33	39.99	0.99	10.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	67.3	68.7	70.3	70.0
自己資本利益率 (%)	4.5	4.4	4.0	0.1	1.2
株価収益率 (倍)	22.1	18.9	12.8		35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,531,358	3,493,525	3,206,319	2,600,253	2,294,748
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,340,929	2,807,412	3,530,210	1,865,534	1,477,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,281	262,388	342,875	193,121	90,668
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,697,150	5,226,621	4,425,266	4,910,441	5,654,904
従業員数 (名)	1,357	1,448	1,571	1,626	1,489

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第65期、第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	19,531,167	21,280,897	21,910,077	19,261,367	15,746,199
経常利益 (千円)	1,098,098	1,543,423	1,117,593	245,655	200,387
当期純利益 (千円)	717,015	1,036,740	587,299	49,558	218,051
資本金 (千円)	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555
発行済株式総数 (千株)	20,111	20,111	20,111	20,111	20,111
純資産額 (千円)	16,515,465	17,220,073	17,146,341	16,695,793	16,956,258
総資産額 (千円)	22,583,483	24,105,060	23,762,478	22,445,040	23,164,113
1株当たり純資産額 (円)	823.58	860.20	856.59	834.12	847.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (6.00)	8.00 (6.00)	3.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.45	51.79	29.34	2.48	10.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.1	71.4	72.2	74.4	73.2
自己資本利益率 (%)	4.5	6.1	3.4	0.3	1.3
株価収益率 (倍)	25.3	15.9	17.4	140.7	33.7
配当性向 (%)	29.03	23.17	40.90	322.6	27.5
従業員数 (名)	510	520	538	542	531

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和13年6月、初代社長澤田繁治がゴムホース、ゴムシート、工業用ゴム製品の製造販売を目的として大阪市東成区において個人創業。

昭和14～15年の原料生ゴムの統制により昭和16年4月に工場操業を中断。戦時下では先行きゴム原料の入手難が予想されたため、昭和18年5月に日本繊維特殊加工(有)を設立し、繊維から代用ゴムによるパッキングを製造販売しておりました。戦後昭和21年11月(有)タイガースゴム工業所に改称しました。

昭和23年12月	タイガースゴム工業株式会社(大阪市東成区)を組織変更設立、ゴム製品の製造販売を開始。
”	タイガースゴム株式会社に商号変更。
昭和28年5月	光護膜工業(株)を買収、ゴム車輪の製造開始。
昭和31年5月	日本繊維工業(株)と提携、消防ホース分野に進出。電気掃除機用ゴムホースの製造開始。
昭和32年4月	電気掃除機用ビニールホースを開発。
昭和34年6月	武庫川工場(兵庫県尼崎市)を新設、ビニールホースの製造を開始。
昭和35年6月	東京出張所を開設(現・東京支店)。
昭和38年5月	名古屋出張所を開設(現・名古屋支店)。
昭和39年1月	大阪府高槻市に本社を移転(昭和55年9月大阪府豊中市へ移転)、ならびに大阪工場を新設。
昭和43年9月	販売代理店山田ゴム工業(株)に資本参加(現・連結子会社)。
昭和46年11月	栃木工場(栃木県塩谷郡)を新設。
昭和48年6月	タイガースポリマー株式会社に商号を変更。広島営業所を開設(現・広島支店)。
昭和52年3月	シンガポールにホース製造会社Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)。
昭和52年6月	販売代理店大阪タイガース工販(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和53年3月	米国イリノイ州にKuriyama of America Inc.との合弁にてホース製造会社Tigerflex Corporationを設立(現・連結子会社)。
昭和54年7月	販売代理店(有)見市商會を設立(現・関連会社)。
昭和56年2月	岡山工場(岡山県和気郡)を新設。
昭和61年5月	神戸市西区に開発研究所を新設。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
昭和62年3月	ホース製造会社(株)中山製作所(大阪府茨木市・平成12年10月ラバー・フレックス(株)へ商号変更)を設立(現・子会社)。
昭和62年4月	米国オハイオ州に成形品製造会社Tigerpoly Manufacturing Inc. を設立(現・連結子会社)。
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。
平成3年4月	静岡工場(静岡県掛川市)を新設。
平成6年1月	タイにホース及び成形品製造会社Tigerpoly(Thailand)Ltd. を設立(現・連結子会社)。
平成6年11月	中国浙江省にホース製造会社杭州泰賀塑化有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成7年3月	武庫川工場を閉鎖。
平成7年4月	旧武庫川工場跡地にホース製造会社武庫川化成(有)を設立(現・連結子会社)。
平成9年2月	マレーシアにホース製造会社Tigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)。
平成11年7月	Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.で製造していたホースの生産拠点をTigers Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.へ移転。
平成12年4月	成形品製造会社高槻化成(有)を設立、平成13年4月操業(現・連結子会社)。
平成12年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年3月	大阪工場を閉鎖。
平成16年12月	中国広東省に成形品製造会社広州泰賀塑料有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
平成22年4月	福岡支店を広島支店福岡分室から独立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社13社及び関連会社1社により構成)は、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業を営んでおり、主な事業内容と当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

ホース：当部門においては、家電用ホース(掃除機用・洗濯機用・エアコン用のホース)及び産業用ホース(一般産業用・土木建築用・住宅用等のホース)を製造・販売している。

<主な関係会社>

Tigerflex Corporation, Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.,
 Tigerpoly (Thailand) Ltd., 杭州泰賀塑化有限公司, 武庫川化成(有)
 ラバー・フレックス(株)

ゴムシート：当部門においては、シート(パッキング材・緩衝材等として使用)及びマット(主として玄関用)を当社が製造・販売している。

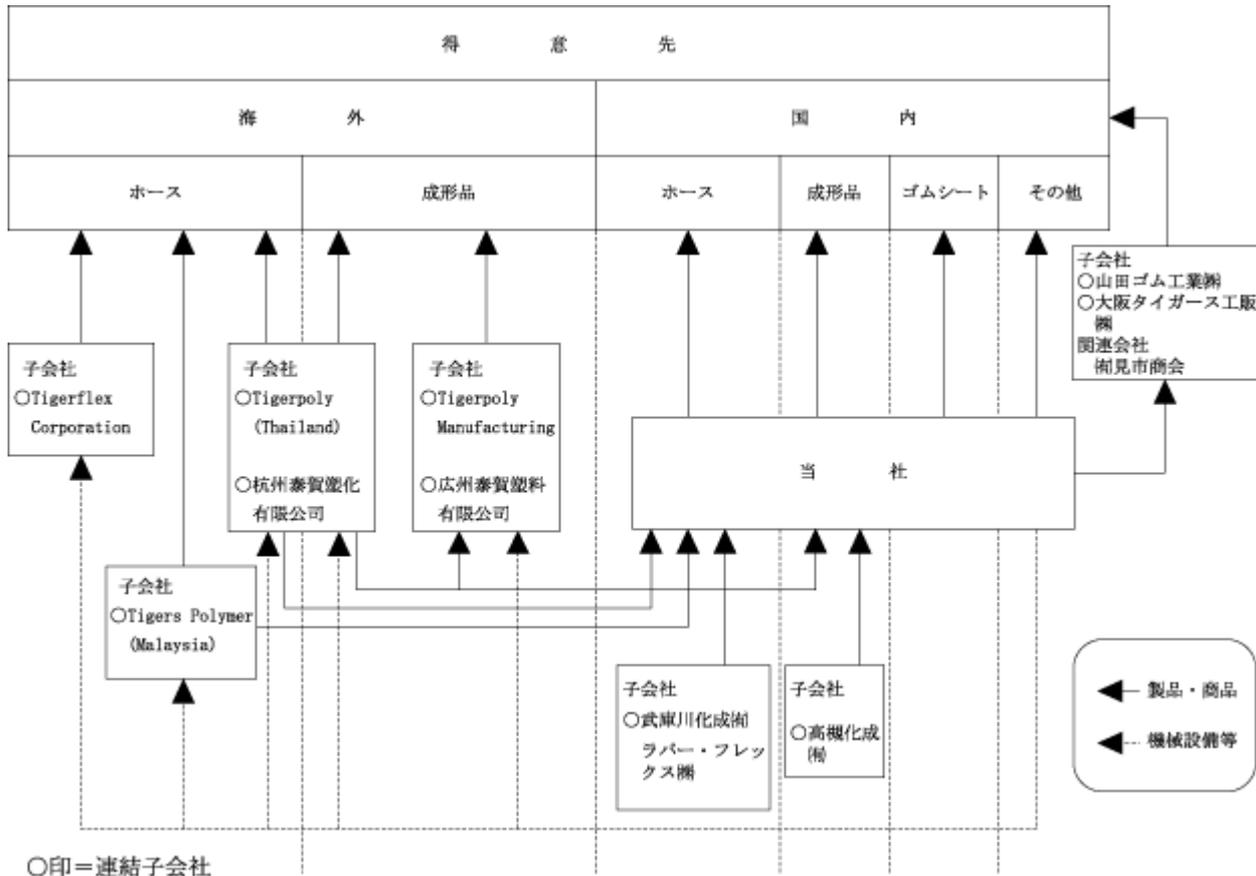
成形品：当部門においては、ゴム成形品(ゴムを主原料とし、押出成形・プレス成形した製品)及び樹脂成形品(合成樹脂を主原料とし、ブロー成形・射出成形した製品)を主として自動車部品・OA機器部品として製造・販売している。

<主な関係会社>

Tigerpoly Manufacturing, Inc., Tigerpoly (Thailand) Ltd.,
 杭州泰賀塑化有限公司, 広州泰賀塑料有限公司, 高槻化成(有)

この他、当社グループの製品を山田ゴム工業(株)、大阪タイガース工販(株)及び(有)見市商会が販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	ホースの製造	55.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 19,500	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly (Thailand) Ltd.	タイ国 アユタヤ県	千タイバーツ 290,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、成形品の一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 1名
Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	千マレーシアリングギ 27,600	ホースの製造	100.0 (3.6)	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 1名
杭州泰賀塑化有限公司	中国 浙江省杭州市	千米ドル 6,200	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 1名
広州泰賀塑料有限公司	中国 広東省広州市	千米ドル 7,200	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 1名
Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 1,500	その他	100.0	生産活動を中止しております。 役員の兼任 3名
武庫川化成(有)	兵庫県 尼崎市	千円 10,000	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 1名
高槻化成(有)	大阪府 高槻市	千円 50,000	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 1名
大阪タイガース工販(株)	兵庫県 尼崎市	千円 15,000	ホースその他の 販売	100.0	当社の大阪地区の販売代理店です。 役員の兼任 3名
山田ゴム工業(株)	東京都 台東区	千円 10,000	ホースその他の 販売	55.0	当社の東京地区の販売代理店です。 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

2 特定子会社はTigerpoly Manufacturing, Inc.、Tigerpoly (Thailand) Ltd.、Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、杭州泰賀塑化有限公司及び広州泰賀塑料有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 4 Tigerpoly Manufacturing, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	千円 3,931,334	千円 402,773	千円 401,825	千円 1,712,903	千円 2,676,748

- 5 Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.は、平成11年6月30日をもって生産活動を中止、同社の生産をTigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.に移行しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホース	282
ゴムシート	141
成形品	676
その他	390
合計	1,489

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
531	39.1	15.1	4,685

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策効果による輸出の持ち直しや在庫調整の進展、また、中国などの新興国経済の高成長に支えられ、リーマン・ショック以降の景気低迷については最悪期を脱しました。しかし、失業率の上昇により雇用環境が悪化し、また、消費の低迷や物価下落といった問題を抱えており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、自動車需要の低迷や設備投資、住宅着工の減少の影響を受けた結果、ホース部門、ゴムシート部門、自動車部品等の成形品部門及びその他部門の全部門の売上が減少し、グループ全体の連結売上高は、24,929百万円（前年同期比5,712百万円 18.6%減少）となりました。

また、利益面につきましては、固定費等の経費削減を全社的に推し進めましたが、売上減少の影響により、営業利益は391百万円（前年同期比126百万円 24.5%減少）、経常利益は456百万円（前年同期比138百万円 23.3%減少）とそれぞれ減益になりました。投資有価証券売却益の発生や法人税等の減少の影響により、当期純利益は209百万円（前年同期は当期純損失19百万円）と増益になりました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

ホース部門

国内では、洗濯機用等の家電用ホースが減少したことに加え、機械設備用・住宅用等の産業用ホースが減少しました。海外では、中国で生産する家電用ホースが増加しましたが、米国で生産する産業用ホースが減少したほか、マレーシア及びタイで生産する家電用ホースが減少しました。この結果、ホース部門全体の売上高は6,956百万円（前年同期比1,074百万円 13.4%減少）となりました。

なお、生産高及び受注高（販売価格ベース・当社単独ベース）はそれぞれ2,696百万円（前年同期比473百万円 14.9%減少）、3,817百万円（前年同期比780百万円 17.0%減少）となりました。

ゴムシート部門

ゴムマットが需要の低迷により減少したことに加え、ゴムシートも景気悪化の影響を受けて汎用品が減少したほか、自動車産業向けなど全般にわたり減少しました。この結果、ゴムシート部門全体の売上高は4,075百万円（前年同期比917百万円 18.4%減少）となりました。

なお、生産高及び受注高（販売価格ベース・当社単独ベース）はそれぞれ3,850百万円（前年同期比1,080百万円 21.9%減少）、4,058百万円（前年同期比851百万円 17.3%減少）となりました。

成形品部門

主力の自動車部品が中国では増加しましたが、国内及び米国、タイでは需要の低迷の影響を受け減少しました。この結果、成形品部門全体の売上高は13,013百万円（前年同期比3,413百万円 20.8%減少）となりました。

なお、生産高及び受注高（販売価格ベース・当社単独ベース）はそれぞれ1,104百万円（前年同期比326百万円 22.8%減少）、6,895百万円（前年同期比1,270百万円 15.6%減少）となりました。

その他部門

国内におきまして、自動車メーカー向け新規受注による金型や試作品の販売が減少した結果、883百万円（前年同期比307百万円 25.8%減少）となりました。

なお、生産高及び受注高（販売価格ベース・当社単独ベース）はそれぞれ262百万円（前年同期比21百万円 8.8%増加）、997百万円（前年同期比288百万円 22.4%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車生産量の減少、設備投資や住宅着工の減少の影響を受け、売上高は全部門において減少しましたが、人件費・諸経費などの固定費は減少しました。その結果、売上高は16,210百万円（前年同期比3,652百万円 18.4%減少）、営業損失は197百万円（前年同期は営業損失356百万円）となりました。

米国

設備投資の減少や自動車需要の低迷の影響を受け、産業用ホース・自動車部品ともに売上高が減少し、それが収益を悪化させることとなりました。その結果、売上高は5,698百万円（前年同期比2,091百万円 26.9%減少）、営業損失は103百万円（前年同期は営業損失0.9百万円）となりました。

アジア

中国は、高い経済成長率を背景に家電用ホース・自動車部品ともに堅調に推移し、増収増益となりました。マレーシアは、家電用ホースの売上が需要減少により落ち込みましたが、材料費・諸経費が減少した結果、減収増益となりました。タイは、自動車需要の低迷により売上高が減少し、それが収益を悪化させることとなりました。その結果、アジア全体の売上高は、4,057百万円（前年同期比412百万円 9.2%減少）、営業利益は318百万円（前年同期比130百万円 29.0%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期と比べ744百万円増加(前期同期比15.2%増加)し、当連結会計年度末には5,654百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2,294百万円（前期同期比11.7%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益478百万円、減価償却費1,729百万円、たな卸資産の減少額535百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額584百万円等であります。

投資活動の結果支出した資金は、1,477百万円（前期同期比20.8%減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入896百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,556百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出822百万円、投資有価証券の取得による支出109百万円等であります。

財務活動の結果支出した資金は、90百万円（前年同期は193百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入1,725百万円、長期借入れによる収入150百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,725百万円、長期借入金の返済による支出150百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様(口径・肉厚・長さ等)が一樣でないため、事業部門別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各部門別の業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
ホース	6,956,577	13.4
ゴムシート	4,075,494	18.4
成形品	13,013,700	20.8
その他	883,236	25.8
合計	24,929,008	18.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業㈱	12,393,426	40.4	9,501,297	38.1

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当面の経営環境につきましては、今後とも現在の厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、グループ全体の収益力の回復と企業体質の強化に注力することが重要な課題と考えております。

収益力の回復

ホース・シート部門等の内作製品を中心とした収益力のある製品の売上拡大、環境面に配慮した製品など新製品の開発による他社との差別化を図るとともに、新しいニーズと顧客を開拓する市場開発室を新設し営業活動を一層強化いたします。

また、原価低減活動と固定費の削減により損益分岐点を引き下げ、厳しい環境下においても確実に収益をあげる体質へと転換してまいります。

企業体質の強化

これらの厳しい環境の変化に対応して事業活動を継続するために、社員教育に注力し、新たな価値を創造する人材を育成するとともに、適正人員の適正場所への配置を徹底し、企業体質の強化を図ってまいります。

また、CSR経営の視点に立ち、ステークホルダーとの円滑な関係を維持するために、コンプライアンスやリスク管理体制、コーポレートガバナンスに関する体制など、内部統制システムの整備・強化に取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年4月7日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しました。

a . 基本方針の内容

当社は、上場会社であります以上、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、株主の皆さまが所有する当社株式の市場での自由な取引を通じて決まるべきものであり、当社株式の大量買付その他これに類似する行為又はその提案(以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます)がなされた場合、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきであると考えております。

しかし、株式の買付等の中には、その目的等からみて、対象となる会社の企業価値を損ね、あるいは株主の皆さまの共同の利益に反するものも少なからず存在します。

当社株式の買付者等が、当社の経営理念、経営の基本方針を理解せず、短期的な効率性を追求して特定分野から撤退してバランス経営を損ねたり、研究開発費用の大幅な削減をして技術開発を停滞させたりするなど、中・長期的な観点からの継続的な経営理念、経営の基本方針に反する行為をとれば、当社が創業以来育んできた企業価値が著しく損なわれ、株主の皆さまの共同の利益が害されることになりえます。

したがって、当社は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆さまにとって不本意な形で不利益が生じる可能性がある結論づけられる当社株式の買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

b. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

タイガースポリマーグループ(以下「当社グループ」といいます)は、投資家の皆さまに長期的に投資を継続していただくため、その企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を向上させる取組みとして、下記経営理念に基づき、経営の基本方針を定め、具体的な施策を展開しております。

・ 経営理念

経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献する。

株主の皆さまをはじめ従業員、取引先、社会等すべてのステークホルダーの信頼と期待に応える。
企業の発展と持続性確保のため、市場の変化にすばやく対応し、常に顧客指向を「信念」として、その実現のために多種多様な変化に対し、「柔軟」に対応していく。

・ 経営の基本方針

3つの基本技術(ホースを作る技術、シートを作る技術、モールド(成形品)を作る技術)をもとに製造した製品を4つの市場(家電・OA、自動車、土木・建築・住宅、産業資材)に供給し、バランスのとれた経営を指向する。

参加したそれぞれの市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。

海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。

技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

・ 経営の基本方針に基づき実施している具体的施策

国内の5つの支店と4つの市場開発室の営業活動により、国内売上高の増加を推進するとともに、営業企画部と海外6拠点のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。

取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。国内各支店においては、開発された新製品をもとに、随時新製品発表会を開催し、顧客の開拓に努めております。

常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。

品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。

拡大する海外子会社の管理の手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、本社主導により、各社の在庫管理システムを見直し、運用面の向上を常に図っております。

これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。

金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人、コンサルタントの指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

・コーポレートガバナンス強化への取組み

当社グループは、経営理念に定める「ステークホルダーの信頼と期待に応える」ため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。その一環として、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任し、重要会議への出席を励行するとともに、監査室を設置することにより、効率的な内部統制システムを構築し、経営の合理化・効率化及び職務の適正な遂行を図っております。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月24日開催の当社第66期定時株主総会において株主の皆さまの承認を受け、「当社株式の大量買付行為等に関する対応策(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます)を導入いたしました。平成22年5月14日開催の当社取締役会は、第68期定時株主総会における株主の皆さまのご承認を条件として、旧プランを一部変更した上で継続することを決議し、平成22年6月25日開催の本定時株主総会において承認されました(変更後の対応策を「本プラン」といいます)。

本プランは、買付等が行われる際に、買付者等が遵守すべき手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会による買付者等との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランでは、当社が発行者である株券等について、「保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等」または「公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付」を対象としております。このような買付等が行われる場合、当社取締役会は、買付者等に対して必要な情報の提出を求めるとともに、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置します。この特別委員会は、客観性及び合理性を確保するため、当社経営陣及び買付者等からの独立性が高い社外監査役2名に有識者1名を加えた合計3名で構成します。

特別委員会は、買付者等からの情報、当社取締役会からの情報、代替案等を受領後、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を確保するという観点から、その内容を検討いたします。また、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができます。特別委員会は、買付者等の買付等の内容を検討した結果、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を、一方、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれにも該当しない、または該当しても対抗措置を発動することが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。また、対抗措置の発動内容が株主総会の決議を必要とする場合には、その招集を行います。

本プランによる対抗措置として新株予約権の無償割当がなされることとなった場合、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載または記録された全ての株主に対し、「買付者等による権利行使は認められないとの行使条件」及び「当社が買付者等以外の者から当社株式一株と引換えに新株予約権一個を取得する旨の取得条項」が付された新株予約権を、その有する株式一株につき新株予約権一個の割合で無償割当を行います。

なお、新株予約権の無償割当を行った場合、買付者等以外の株主の皆さまの保有する当社株式全体としての価値の希釈化は生じませんが、当社株式一株当たりの価値の希釈化は生じます。

本プランの有効期間は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年度定時株主総会の終結の時までの約2年間とし、本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会または株主総会の決議によって本プランを廃止または変更することができます。

(注)本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<http://tigers.jp/ir/etc.html>

d. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記各取組みが、当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容に沿ったものであり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

その理由といたしまして、上記bの取組みにつきましては、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等を目的とするものであり、これらの取組みによって、当社の企業価値はより向上するものと考えております。また、上記cの取組みにつきましては、本プランは、株主総会において株主の皆さまのご承認を得て導入されたものであること、有効期間を2年間に限定し、株主総会または取締役会の決議により、いつでも廃止することができること、当社取締役会における本プランの発動または不発動の決議は、特別委員会の勧告を最大限尊重すること、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることなどから、本プランが当社の企業価値及び株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

以上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの製品の一部は、海外拠点において生産及び販売されております。主要な海外生産拠点は米国・タイ・マレーシア及び中国であり、当社グループの売上高の約37%は海外拠点におけるものであります。各地域における通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨価値に変化がなくても為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

(2) 海外市場への事業進出

当社グループは、北米・中国・アジア地域など海外市場への事業進出を展開しておりますが、これらの事業活動には、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラが生産活動に悪影響を及ぼす可能性、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが現実化する場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存について

販売先

当社グループの売上高の約38%は本田技研工業㈱に対するものであります。この分野(自動車部品)においては、顧客企業の業績変動、予期しない契約の打ち切り、顧客の調達方針の変化、顧客の要求に応じるための値下げ等により、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

仕入先

当社グループの成形品部門のうち主として国内の自動車部品の生産については、複数のグループ外仕入先に依存しているため、自動車部品の供給不足が生じないという保証はありません。また、繁忙期には、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量を予定どおりに生産できない可能性があり、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、顧客企業との関係悪化を引き起こす危険性があります。

(4) 品質問題について

当社グループは、品質保証体制を確立し、高品質な製品の提供に努めておりますが、当社グループ製品の欠陥が原因で、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分にカバーできるという保証はなく、多額のコストの発生等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 年金制度について

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けており、退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。近年の運用利回りの悪化などにより当社グループの年金費用は増加してきておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の特徴は、ゴム・プラスチック製品を開発するための基本技術(材料、加工、金型、設備)を全て自社内に持つことにより、開発スピードが速く、また、独自性の強い新製品の開発をしていることでもあります。また、高分子材料の成形加工技術(ホース、ゴムシート、成形品)を中心として、エネルギー、情報通信、環境対応など新しい技術を必要とする分野のほか、工場生産設備の自社設計やコストダウンを目標とした研究開発活動にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は908,723千円(前年同期比148,268千円14.0%減少)であります。

主な研究活動は、次のとおりであります。

ホース部門

掃除機・洗濯機・エアコンなどの家電用ホースは、商品のグローバル化によりその地域特有の顧客要求に合わせた商品開発をしています。産業用ホースは、独自のホース成形加工技術に加えて、合成樹脂とゴムの融合技術を進化させ、土木建築をはじめ幅広い分野のニーズに対応した製品開発を進めています。また、液体や気体を流すホースやダクト以外に、電線地中埋設管タイレックスに代表される保護カバー(パイプ)の開発も積極的に推進し、道路関係をはじめ新たな市場での売上も順調に伸ばしており、保護カバー用途の製品は、今後の産業用ホース部門の柱に成長することが期待されています。

ゴムシート部門

ゴムシートは、過去から築き上げた配合技術と異材料との複合技術を駆使して、建築・電子部品業界をはじめ産業界全般のニーズに応えるべく製品開発を進めています。従来からの緩衝材やシールパッキング類に加え、電子部品に代表される精密部品成形用プレスに使用されるシリコンゴム製クッションもマイクロオーダーの精度要求に応え、順調に売上を伸ばしています。また、燃料電池関連のパッキング材として極薄ゴムシートも今後に期待が掛かる製品と考えています。さらに、新たにガスタンク向けにダイヤフラム用途の製品開発に取り組んでおり、今後のゴムシート製品の柱に成長することが期待されています。

成形品部門

自動車用部品は、ハイブリッド車の2次電池冷却システムを材料設計・機能設計・デザインなどトータルで開発できる体制を構築し、独自の部品提案をすることにより、自動車メーカーで採用されています。

押出し成形品では、原料に新エラストマーを使用したタイナノチューブを開発しました。高い透明性と溶出分が極めて少ない特性を持ち、理化学や食品分野での展開が期待されます。

新規分野の成形品としては、燃料電池用のパッキンの量産化に独自技術で成功し、家庭用燃料電池システムに採用されています。精密樹脂成形品は、軽量化を目的に金属部品からの代替が進んでいます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は24,929百万円(前年同期比5,712百万円 18.6%減少)と前連結会計年度を下回りました。また、損益面では営業利益391百万円(前年同期比126百万円24.5%減少)、経常利益456百万円(前年同期比138百万円 23.3%減少)は前連結会計年度を下回りましたが、当期純利益209百万円(前年同期は当期純損失19百万円)は前連結会計年度を上回りました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は約170百万円、営業利益は約4百万円それぞれ増加したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を、前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

売上高

売上高は、前年同期に比べ18.6%減収の24,929百万円となりましたが、その要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の25,477百万円から減少し、20,540百万円となりました。材料費比率の低下、労務費や減価償却費など固定費の減少等により、売上高に対する売上原価の比率は0.7ポイント好転して82.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ648百万円(14.0%)減少し、3,997百万円となりました。これは、売上が減少したことにより運賃及び荷造費が減少したこと、給料及び手当が減少したこと及び研究開発費が減少したことが主因であります。研究開発費は14.0%減少して908百万円となり、売上高に対する比率は3.6%となりました。なお、販売費及び一般管理費の対売上高比率は0.8ポイント増加して16.0%となっております。

営業利益

以上の要因により、営業利益は、前連結会計年度の518百万円から24.5%減少し、391百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の76百万円の収益(純額)から、65百万円の収益(純額)となりました。受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の23百万円の収益から減少し、3百万円の収益となりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて円やシンガポールドルが米ドルに対して高くなったことにより、米ドル建ての預金や貸付金の換算差損が発生しました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の594百万円から23.3%減少し、456百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の193百万円の損失(純額)から、22百万円の利益(純額)となりました。特別利益は、当連結会計年度に投資有価証券売却益56百万円等を計上したことにより、前連結会計年度の1百万円から増加して73百万円となりました。特別損失は、当連結会計年度に投資有価証券評価損25百万円等を計上しましたが、前連結会計年度において棚卸資産評価損90百万円、投資有価証券評価損60百万円等を計上したため、前連結会計年度の194百万円から減少して51百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の401百万円から19.3%増加し、478百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度は478百万円の税金等調整前当期純利益に対して、185百万円の法人税等を計上し、税負担率は38.7%となりました。日本の実効税率による税額との差異は、主として当社における法人税の外国税額控除額が増加したことによるものであります。

少数株主利益

少数株主利益は、Tigerflex Corporation及び山田ゴム工業㈱の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の99百万円に対し、当連結会計年度は83百万円となりました。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度の19百万円の損失から、当連結会計年度は209百万円の利益となりました。また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失0.99円に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純利益10.48円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、15,640百万円となりました。これは、主として利益の計上や設備投資の減少に伴い現金及び預金が1,397百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が618百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、10,504百万円となりました。これは、設備投資の減少により有形固定資産が減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて2.9%増加し、26,145百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、5,769百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が150百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度に比べて34.5%増加し、1,486百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加と、退職給付引当金の増加などによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、18,889百万円となりました。これは、当期純利益209百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことなどによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて21.75円増加し914.18円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.3%から70.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ305百万円少ない12,294百万円の資金を得ました。前連結会計年度からの減少は、減価償却費が減少(298百万円)したこと、売上債権の増減額が増加(2,109百万円)したことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,865百万円より388百万円少ない11,477百万円の資金を使用しました。前連結会計年度からの減少は、国内外における有形及び無形固定資産の取得が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は193百万円の資金を得ましたが、当連結会計年度は90百万円の資金を使用しました。前連結会計年度からの減少は、短期借入金の純増加額が減少(800百万円)したことなどによるものであります。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が外貨建ての資金の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の4,910百万円から744百万円増加し、5,654百万円となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

以上のとおり、当連結会計年度の業績は減収増益となりましたが、グループ全体の収益力の回復と更なる企業体質の強化に努め、また、一層のコスト低減、国内外の生産拠点の生産合理化及び製品の品質向上を推進してまいります。

「3 対処すべき課題」を常に全社員が意識し、これを着実に実行してまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規受注製品の金型等を含む生産設備及び研究開発設備のほか、省人化、合理化及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に行っております。当連結会計年度は全体で831百万円の設備投資を実施いたしました。

ホース部門においては、品質の向上、生産効率の改善を目的とした産業用ホース生産設備を中心に総額40百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

ゴムシート部門においては、ゴムシートの拡販に対応するため、生産設備を中心に総額360百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

成形品部門においては、当社及び中国子会社における自動車部品製造用の金型及び生産設備を中心に総額398百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

その他部門においては、研究開発設備を中心に総額32百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
岡山工場 (岡山県備前市)	ゴムシート	シート及び マット製造設備	597,798	579,642	59,236	87,841 (79)	1,324,519	141
栃木工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	ホース 成形品	家電用・産業用 ホース及び樹脂 成形品製造設備	126,787	194,379	16,840	120,879 (24)	458,887	71
静岡工場 (静岡県掛川市)	ホース	産業用ホース 製造設備	375,325	97,892	17,219	555,712 (34)	1,046,149	65
商品調達室 (兵庫県尼崎市)	全社的仕入業務	樹脂成形品等 製造設備	31,908	51,954	146,774	132,821 (4) [1]	363,458	24
商品調達室 高槻分室 (大阪府高槻市)	全社的仕入業務	ゴム及び樹脂 成形品製造設備	8,828	9,635	81,792	68,342 (4)	168,598	6
開発研究所 (神戸市西区)	全社的研究開発 業務	研究開発設備	287,463	118,695	61,600	30,328 (6)	498,087	123
本社 (大阪府豊中市)	全社的管理業務	その他設備	3,307		19,728		23,035	34
東京支店 (東京都台東区) 他国内3支店	販売業務	その他設備	22,266	15,285	2,351	213,210 (0)	253,113	67

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 商品調達室(兵庫県尼崎市)は土地の一部を賃借(賃借料16,258千円)しており、土地の面積については[外書]しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
武庫川化成(有) (兵庫県尼崎市)	ホース	家電用ホース 等製造設備	[19,870]	[57,578]	[2,852]	[]	[80,301]	28
高機化成(有) (大阪府高槻市)	成形品	ゴム及び樹脂 成形品製造 設備	[86,859]	[155,788]	[3,621]	[]	[246,268]	47

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 当社からの賃借設備を[外書]しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
Tigerflex Corporation (米国イリノイ州)	ホース	産業用ホース 製造設備	170,966	48,158	1,564	61,139 (12)	281,829	48
Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国オハイオ州)	成形品	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	878,841	434,736	22,794	77,076 (126)	1,413,449	284
Tigerpoly (Thailand)Ltd. (タイ国アユタヤ県)	ホース 成形品	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	162,767	378,746	35,281	229,519 (47)	806,314	263
Tigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシアジョホール州)	ホース	家電用・産業 用ホース製造 設備	142,270	44,136	24,112	()	210,520	61
杭州泰賀塑化有限公 司 (中国浙江省杭州市)	ホース 成形品	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	114,397	252,178	5,408	()	371,983	154
広州泰賀塑料有限公 司 (中国広東省広州市)	成形品	ゴム・樹脂成 形品製造設備	162,408	323,390	5,001	()	490,800	58

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 Tigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. は、上記の他17千㎡の土地使用権を有しており、その帳簿価額は31,954千円であります。

3 杭州泰賀塑化有限公司は、上記の他17千㎡の土地使用権を有しており、その帳簿価額は38,855千円であります。

4 広州泰賀塑料有限公司は、上記の他20千㎡の土地使用権を有しており、その帳簿価額は53,203千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が各々の需要予測をベースに既生産能力を確認の上個社別に策定しておりますが、グループ内の重複投資を回避するため設備投資案件の稟議は提出会社が決裁、調整しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資の新設等に係る投資予定額は下記のとおりであり、その所要資金は、主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	岡山工場 (岡山県備前市)	ゴムシート	ゴムシート 製造設備	千円 470,693	千円 263,059	自己資金	平成20年 4月	平成23年 3月	
	商品調達室 (兵庫県尼崎市)	成形品	樹脂成形品 製造用金型	千円 123,260		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
広州泰賀 塑料有限 公司	(中国広東 省広州市)	成形品	工場	千円 14,668	千円 368	自己資金	平成21年 12月	平成22年 11月	増築

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却及び除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月17日	3,351	20,111		4,149,555		3,900,524

(注) 平成9年11月17日に1株を1.2株に株式分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	23	140	54	3	2,546	2,799	
所有株式数(単元)		48,239	893	39,890	9,407	16	102,331	200,776	33,998
所有株式数の割合(%)		24.03	0.44	19.87	4.69	0.01	50.96	100.00	

(注) 自己株式96,294株は、「個人その他」の欄に962単元、「単元未満株式の状況」の欄に94株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も96,294株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤田博行	兵庫県芦屋市	1,400	6.96
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,315	6.54
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	1,049	5.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	979	4.87
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	953	4.74
澤田宏治	兵庫県芦屋市	858	4.27
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.86
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	550	2.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	504	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	474	2.35
計		8,860	44.06

(注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

2 上記の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) 474千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,981,400	199,814	
単元未満株式	普通株式 33,998		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,814	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	96,200		96,200	0.48
計		96,200		96,200	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	667	237
当期間における取得自己株式	181	61

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	12	6		
保有自己株式数	96,294		96,475	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。
 2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた適正な利益配分を基本方針にしております。配当については、安定配当の維持・継続に加えて連結業績を考慮し、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えており、25%程度の連結配当性向の維持を目処としております。

配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、配当の決定機関につきましては、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績や経営環境などを総合的に勘案した結果、期末配当のみとし、1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会	60,045	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	888	873	830	555	462
最低(円)	607	651	469	294	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	409	400	347	319	323	372
最低(円)	364	309	292	301	300	307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤田 博行	昭和16年7月19日生	昭和36年7月 昭和39年4月 昭和41年2月 昭和42年2月 平成21年6月 当社非常勤取締役就任 本田技研工業株式会社入社 当社取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,400
代表取締役 社長		渡辺 健太郎	昭和23年12月22日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社、経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	13
取締役 副会長		野村 光昭	昭和14年9月5日生	昭和33年4月 昭和48年6月 昭和49年3月 昭和62年6月 平成6年7月 平成21年6月 当社入社 東京支店長 取締役営業部長就任 常務取締役営業部長就任 代表取締役専務就任 取締役副会長就任(現任)	(注)2	128
常務取締役	営業部長 兼大阪支店長	佐々木 博	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成21年6月 当社入社 大阪支店長(現任) 取締役大阪支店長就任 常務取締役営業部長就任(現任)	(注)2	29
常務取締役	営業企画部長	木戸 俊明	昭和29年3月5日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年6月 当社入社 営業企画室長 取締役営業企画室長就任 常務取締役営業企画部長就任 (現任)	(注)2	11
取締役	開発研究所長	高良 寛人	昭和30年11月12日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年6月 当社入社 開発研究所長 取締役開発研究所長就任(現任)	(注)2	18
取締役		源田 晴信	昭和25年2月9日生	昭和49年2月 平成13年10月 平成16年8月 平成20年10月 平成21年6月 当社入社 Tigerflex Corporation 取締役社長 Tigerpoly (Thailand) Ltd. 取締役社長 Tigerpoly Manufacturing, Inc. 取締役社長(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	製造部長	澤田 宏治	昭和42年10月13日生	平成2年4月 平成9年4月 平成17年4月 平成21年6月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 岡山工場長 取締役製造部長就任(現任)	(注)2	858
取締役 相談役		田中 剛	昭和12年11月3日生	昭和31年4月 昭和61年11月 昭和62年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成21年6月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社、経理部経理二課長 経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役総務部長就任 取締役相談役就任(現任)	(注)2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		滝野 和 敬	昭和20年11月30日生	昭和44年 4月 平成11年 4月 平成16年 6月	当社入社 名古屋支店長 監査役就任(現任)	(注) 3	16
監査役		大川 治	昭和44年11月15日生	平成 8年 4月 平成 8年 4月 平成15年 6月	弁護士登録 堂島法律事務所入所(現任) 監査役就任(現任)	(注) 4	6
監査役		薩摩 嘉 則	昭和33年 6月16日生	平成 5年 7月 平成 9年 7月 平成18年 6月	薩摩公認会計士事務所開設 ペガサス監査法人(現 ペガサス大 和監査法人)代表社員(現任) 監査役就任(現任)	(注) 5	2
計							2,526

- (注) 1 監査役大川治及び薩摩嘉則は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役滝野和敬の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大川治の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役薩摩嘉則の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役澤田宏治は、代表取締役会長澤田博行の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

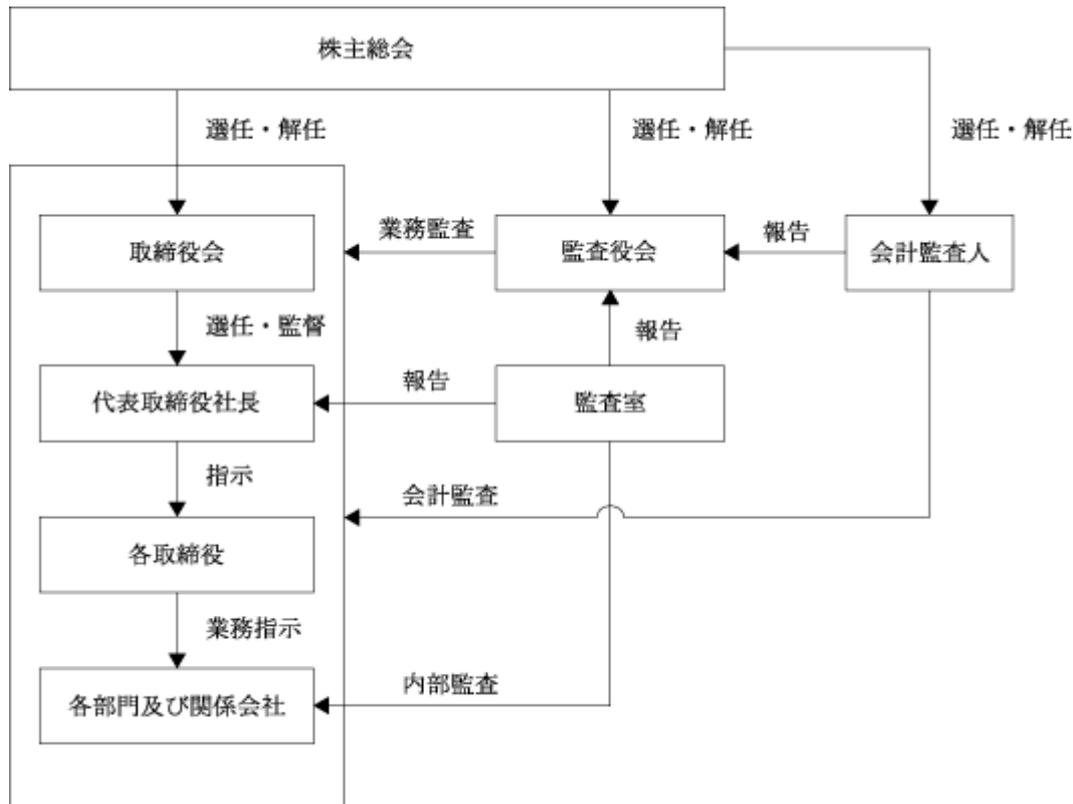
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名(社外取締役は選任されておりません。)で構成され、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。「取締役会規定」に従い法定事項、当社及び当社グループの経営に関する重要事項等について審議・決定を行うほか、取締役が業務執行状況の報告を定期的に行っております。また、監査役も出席し、必要に応じて意見を述べております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成されており、内2名が社外監査役であります。経営の適法性・効率性についてチェックする機関とし、「監査役会規定」に従い原則として3ヶ月に1回開催しております。監査役会の機能強化のため、監査役と取締役会との連携の強化、監査役の重要会議への出席などにより、効率的な内部統制システムを構築しております。

定時株主総会については、その機能を強化するために集中日を避けて開催し、株主との対話の充実化を図っております。

当社が現体制を採用する理由は、当社の企業規模からすれば、会社の意思決定と業務執行を分離せずに、当社事業に精通した社内の人材により取締役会を構成したほうが、迅速な意思決定、業務執行が行え、経営効率の維持、向上が図れると判断したためです。さらには、取締役9名のうち3名は金融機関出身であり、社外の視点を取り入れた業務執行が行われ、客観的な経営判断が下せると考えております。また、経営監視機能の面においては、経営の監視は主として監査役によって行われるべきであると考えております。当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役(弁護士・公認会計士各1名)であり、社外監査役の客観的・中立的な立場から、専門分野における識見を活かすことにより、さらには、監査役全体として、経営の健全性・透明性の維持・強化を図ることにより、経営監視の機能が十分に働いていると考えております。

□ 会社の機関・内部統制の関係



ハ リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うために、「リスク管理規定」を定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は「内部監査規定」により、経営の合理化・能率化及び職務の適正な遂行を図ることを目的として監査室(人員2名)を設置しております。監査室は社長の命により、会計監査・業務監査・内部統制・子会社等に対する経営監査・監査資料の収集・その他特命事項に関する事項を職務としております。

常勤監査役は、重要な会議への出席、社内の監査室及び会計監査人との連携により情報を入手するとともに、取締役会への出席等を通じ監督機能を果たしております。また、年2回実施される会計監査人との報告会にも出席し、具体的な決算上の課題について意見交換しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、意思決定及び業務執行の迅速化並びに経営効率の維持及び向上を図るため、選任して
 おりません。社外監査役は2名であります。

監査役の大川治は堂島法律事務所の弁護士であり、法律の専門家として高度な専門的知識を有して
 おり、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確
 保しております。また、法律・紛争案件が生じた時、当社は同事務所へ法律面での相談をすることがあ
 りますが、人的関係及びその他の利害関係はありません。

監査役の薩摩嘉則は薩摩会計事務所の所長であり、会計及び税務の専門家として高度な専門的知識
 を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透
 明化を確保しております。また、一部の連結子会社の顧問税理士として税務の専門的な指導を受けてお
 りますが、人的関係及びその他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,200	85,200				10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,840	11,840				1
社外役員	8,040	8,040				2

(注) 上記の支給額のほか、平成21年6月23日開催の第67期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち
 切り支給の決議に基づく退職慰労金として、退任取締役1名に対し5,480千円を支払っております。また、同決議
 に基づく役員退職慰労金の未払残高は、239,153千円(取締役7名 231,935千円、監査役3名 7,218千円)であ
 ります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
33,180	5	使用人部分給料及び使用人部分賞与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成されていますが、株主総会においてご承認
 いただいた報酬等の総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監
 査役の協議により決定します。月額報酬は職位ごとの役割の大きさや責任範囲等に基づき、従業員と
 のバランスを考慮して支給することにしております。賞与については、会社業績等を勘案し、賞与総
 額を株主総会に諮り、承認後支給することにしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,112,348千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,080	230,339	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ダスキン	100,537	167,193	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
本田技研工業(株)	39,553	130,528	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)京都銀行	125,814	108,325	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
信越化学工業(株)	16,500	89,595	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
因幡電機産業(株)	29,000	62,843	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
クリヤマ(株)	193,106	56,966	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
J S R(株)	20,000	39,060	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)カワタ	94,000	24,064	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)東芝テック	60,201	22,274	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

(注) J S R(株)、(株)カワタ及び(株)東芝テックは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の会計監査を行った公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの白井弘及び溝口聖規の各氏であり、監査補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名、その他5名であります。

また、継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他

イ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法423条1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円又は会社法425条1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社は取締役12名以内を置く旨を定款に定めております。

ハ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ニ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ヘ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	927	30,000	
連結子会社				
計	28,500	927	30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」についての対価であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,621,085	2 7,018,601
受取手形及び売掛金	5,554,375	6,173,067
商品及び製品	1,311,321	1,097,962
仕掛品	210,345	182,081
原材料及び貯蔵品	948,806	746,085
繰延税金資産	111,960	152,483
その他	420,437	274,538
貸倒引当金	22,692	4,019
流動資産合計	14,155,639	15,640,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,924,466	7,984,775
減価償却累計額	4,515,105	4,770,579
建物及び構築物（純額）	3,409,361	3,214,196
機械装置及び運搬具	17,326,351	17,764,490
減価償却累計額	14,171,948	14,999,560
機械装置及び運搬具（純額）	3,154,402	2,764,930
工具、器具及び備品	5,767,988	5,924,274
減価償却累計額	5,163,512	5,417,622
工具、器具及び備品（純額）	604,475	506,652
土地	1,597,708	1,612,619
建設仮勘定	678,472	399,303
有形固定資産合計	9,444,419	8,497,701
無形固定資産	252,010	236,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,103,583	1 1,305,546
繰延税金資産	199,623	224,290
その他	1 251,253	1 248,445
貸倒引当金	9,398	7,680
投資その他の資産合計	1,545,061	1,770,600
固定資産合計	11,241,491	10,504,438
資産合計	25,397,130	26,145,240

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,688,951	2,619,100
短期借入金	1,650,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	-
未払金	881,007	1,075,560
未払法人税等	54,780	172,152
賞与引当金	185,557	208,358
役員賞与引当金	1,500	1,000
その他	270,545	42,958
流動負債合計	5,882,341	5,769,130
固定負債		
長期借入金	-	150,000
退職給付引当金	752,301	1,041,656
役員退職慰労引当金	244,633	-
繰延税金負債	14,799	9,288
その他	93,128	285,381
固定負債合計	1,104,863	1,486,327
負債合計	6,987,204	7,255,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,682	3,900,679
利益剰余金	11,123,751	11,293,489
自己株式	51,048	51,279
株主資本合計	19,122,940	19,292,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,136	173,900
為替換算調整勘定	1,351,314	1,168,847
評価・換算差額等合計	1,260,178	994,947
少数株主持分	547,163	592,285
純資産合計	18,409,925	18,889,782
負債純資産合計	25,397,130	26,145,240

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,641,318	24,929,008
売上原価	¹ 25,477,802	¹ 20,540,707
売上総利益	5,163,516	4,388,300
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,645,443	^{2, 3} 3,997,034
営業利益	518,072	391,266
営業外収益		
受取利息	43,878	27,091
受取配当金	32,558	23,330
受取ロイヤリティー	9,516	11,518
不動産賃貸料	24,926	17,597
助成金収入	-	29,108
その他	51,478	46,267
営業外収益合計	162,358	154,912
営業外費用		
支払利息	20,726	23,977
不動産賃貸原価	4,739	4,519
為替差損	48,105	45,034
その他	11,922	16,344
営業外費用合計	85,493	89,874
経常利益	594,938	456,304
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 804	⁴ 10,435
投資有価証券売却益	-	56,295
貸倒引当金戻入額	373	7,148
特別利益合計	1,178	73,879
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 8,503	⁵ 298
固定資産除却損	⁶ 25,643	⁶ 24,587
減損損失	⁷ 9,587	-
投資有価証券評価損	60,108	25,653
ゴルフ会員権評価損	-	700
たな卸資産評価損	¹ 90,802	-
特別損失合計	194,645	51,239
税金等調整前当期純利益	401,471	478,943
法人税、住民税及び事業税	211,894	312,738
法人税等調整額	109,938	127,531
法人税等合計	321,833	185,207
少数株主利益	99,449	83,966
当期純利益又は当期純損失()	19,810	209,769

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,149,555	4,149,555
当期末残高	4,149,555	4,149,555
資本剰余金		
前期末残高	3,900,728	3,900,682
当期変動額		
自己株式の処分	46	2
当期変動額合計	46	2
当期末残高	3,900,682	3,900,679
利益剰余金		
前期末残高	11,383,762	11,123,751
当期変動額		
剰余金の配当	240,200	40,031
当期純利益又は当期純損失()	19,810	209,769
当期変動額合計	260,011	169,738
当期末残高	11,123,751	11,293,489
自己株式		
前期末残高	50,577	51,048
当期変動額		
自己株式の取得	654	237
自己株式の処分	183	6
当期変動額合計	470	231
当期末残高	51,048	51,279
株主資本合計		
前期末残高	19,383,469	19,122,940
当期変動額		
剰余金の配当	240,200	40,031
当期純利益又は当期純損失()	19,810	209,769
自己株式の取得	654	237
自己株式の処分	136	3
当期変動額合計	260,529	169,504
当期末残高	19,122,940	19,292,445

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	350,770	91,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,634	82,763
当期変動額合計	259,634	82,763
当期末残高	91,136	173,900
為替換算調整勘定		
前期末残高	667,225	1,351,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,018,539	182,466
当期変動額合計	2,018,539	182,466
当期末残高	1,351,314	1,168,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,017,995	1,260,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278,173	265,230
当期変動額合計	2,278,173	265,230
当期末残高	1,260,178	994,947
少数株主持分		
前期末残高	640,892	547,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,729	45,121
当期変動額合計	93,729	45,121
当期末残高	547,163	592,285
純資産合計		
前期末残高	21,042,357	18,409,925
当期変動額		
剰余金の配当	240,200	40,031
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,810	209,769
自己株式の取得	654	237
自己株式の処分	136	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,371,902	310,352
当期変動額合計	2,632,431	479,856
当期末残高	18,409,925	18,889,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401,471	478,943
減価償却費	2,028,742	1,729,854
減損損失	9,587	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,189	20,563
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	38,300	500
受取利息及び受取配当金	76,437	50,421
支払利息	20,726	23,977
為替差損益（ は益）	1,737	40,204
投資有価証券売却損益（ は益）	-	56,295
投資有価証券評価損益（ は益）	60,108	25,653
固定資産売却損益（ は益）	7,698	10,137
固定資産除却損	25,643	24,587
売上債権の増減額（ は増加）	1,524,998	584,039
たな卸資産の増減額（ は増加）	288,930	535,116
仕入債務の増減額（ は減少）	897,750	87,167
その他	499,047	243,129
小計	2,848,445	2,292,342
利息及び配当金の受取額	76,825	48,253
利息の支払額	20,981	24,540
法人税等の支払額	304,036	21,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600,253	2,294,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,081,492	1,556,889
定期預金の払戻による収入	1,223,461	896,138
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,861,997	822,714
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,499	42,095
投資有価証券の取得による支出	91,062	109,042
投資有価証券の売却による収入	-	78,450
貸付けによる支出	-	2,950
貸付金の回収による収入	115	554
その他	57,058	3,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,865,534	1,477,520

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,000	1,725,982
短期借入金の返済による支出	2,300,000	1,725,982
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	300,000	150,000
自己株式の売却による収入	136	3
自己株式の取得による支出	635	255
配当金の支払額	240,337	40,580
少数株主への配当金の支払額	66,041	49,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,121	90,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	442,665	17,903
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	485,175	744,462
現金及び現金同等物の期首残高	4,425,266	4,910,441
現金及び現金同等物の期末残高	4,910,441 ₁	5,654,904 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社名 ラバー・フレックス㈱ 杭州正佳電器有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社名 ラバー・フレックス㈱ 杭州正佳電器有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 ありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の 名称 ラバー・フレックス㈱ 杭州正佳電器有限公司 (有)見市商会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分法の適用をし ておりません。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の 名称 ラバー・フレックス㈱ 杭州正佳電器有限公司 (有)見市商会 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社7社の決算日は、いずれも12月31日 であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞ れ、決算財務諸表を使用して、かつ連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(国内会社のみ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(国内会社のみ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>たな卸資産 国内会社は次のとおりであります。 評価基準：原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定) 評価方法：商品・製品・仕掛品...総平均法 原材料...移動平均法 貯蔵品...最終仕入原価法 なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は2,140千円、税金等調整前当期純利益は92,942千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 国内会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1160 646 1258"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,532千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>たな卸資産 国内会社は次のとおりであります。 評価基準：原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定) 評価方法：商品・製品・仕掛品...総平均法 原材料...移動平均法 貯蔵品...最終仕入原価法 なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	2～10年						
工具・器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ)</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社と一部の子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ)</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的 で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識 別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っているため、有 効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法...税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法...同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,434,065千円、264,854千円、1,050,527千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」は、14,385千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成21年3月9日開催の取締役会において、同年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成21年6月23日開催の第67期定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金の残高239,153千円を取崩し、長期未払金として固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,930千円 その他(出資金) 40,000	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,930千円 その他(出資金) 40,000
2 担保に供している資産 現金及び預金 10,681千円 電力供給を受けるために差し入れております。	2 担保に供している資産 現金及び預金 11,194千円 電力供給を受けるために差し入れております。
3 手形裏書譲渡高 36,122千円	3 手形裏書譲渡高 25,647千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,140千円 特別損失 90,802	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,066千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。 運賃及び荷造費 808,857千円 給料及び手当 1,076,531 賞与引当金繰入額 46,082 役員賞与引当金繰入額 1,500 退職給付費用 130,243 役員退職慰労引当金繰入額 13,917 研究開発費 1,056,991	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。 運賃及び荷造費 662,730千円 給料及び手当 954,207 賞与引当金繰入額 51,532 役員賞与引当金繰入額 1,000 退職給付費用 138,456 研究開発費 908,723
3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 1,056,991千円	3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 908,723千円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 804千円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,429千円 工具、器具及び備品 5 計 10,435千円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,503千円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 286千円 工具、器具及び備品 11 計 298千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	3,052千円	建物及び構築物	3,696千円
機械装置及び運搬具	15,242	機械装置及び運搬具	10,081
工具、器具及び備品	6,941	工具、器具及び備品	9,584
その他	408	その他	1,224
計	25,643千円	計	24,587千円
7 減損損失			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械装置及び運搬具	マレーシア ジョホール州	9,587千円
<p>当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製造拠点別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。受注状況の悪化等により現在遊休状態にあり、将来の使用が見込まれていない家電用ホース製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから帳簿価額を0円としております</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,534	1,448	343	95,639

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,448株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 343株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,102	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	120,098	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,031	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,639	667	12	96,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 667株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,031	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,045	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,621,085千円	現金及び預金勘定 7,018,601千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 710,643	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,363,697
現金及び現金同等物 4,910,441千円	現金及び現金同等物 5,654,904千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品 _____ (千円)	工具、器具及び備品 _____ (千円)
取得価額相当額 5,527	取得価額相当額 5,527
減価償却累計額相当額 3,092	減価償却累計額相当額 3,882
期末残高相当額 2,434	期末残高相当額 1,645
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 789千円	1年以内 789千円
1年超 1,645千円	1年超 855千円
計 2,434千円	計 1,645千円
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期 末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子 込み法」によっております。	同左
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失
支払リース料 789千円	支払リース料 789千円
減価償却費相当額 789千円	減価償却費相当額 789千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を期末ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達をしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,018,601	7,018,601	
(2) 受取手形及び売掛金	6,173,067		
貸倒引当金	4,019		
	6,169,047	6,169,047	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,259,678	1,259,678	
資産計	14,447,327	14,447,327	
(1) 支払手形及び買掛金	2,619,100	2,619,100	
(2) 短期借入金	1,650,000	1,650,000	
(3) 未払金	1,075,560	1,075,560	
(4) 未払法人税等	172,152	172,152	
(5) 長期借入金	150,000	150,386	386
負債計	5,666,812	5,667,199	386
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,868

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,018,601			
受取手形及び売掛金	6,169,047			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		100,000		100,000
合計	13,187,649	100,000		100,000

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金			150,000			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	538,672	798,571	259,898
小計	538,672	798,571	259,898
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	283,046	199,571	83,475
債券	82,616	59,648	22,968
小計	365,663	259,219	106,443
合計	904,336	1,057,790	153,454

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について60,108千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	26,863

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 債券 社債				100,000

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	996,468	647,807	348,661
小計	996,468	647,807	348,661
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	90,156	135,071	44,914
債券	173,053	183,664	10,611
小計	263,209	318,735	55,526
合計	1,259,678	966,543	293,134

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25,653千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,450	56,295	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 輸出取引等の為替相場の変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、主としてドル建ての輸出契約をヘッジするための実需に基づいた取引に限定しており、投機を目的とした取引は実施しておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行等によるリスクはほとんど無いものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、提出会社の経理部にて管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	52,472		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="159 779 730 884"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>8,997,681千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>9,801,006</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>803,324</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 23%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額には、年金財政計算上の過去勤務債務残高457,905千円が含まれております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 8年 8ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金16,082千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	8,997,681千円	年金財政上の給付債務の額	9,801,006	差引額	803,324	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="786 779 1358 884"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>7,210,054千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>10,212,195</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,002,140</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 23%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額には、年金財政計算上の過去勤務債務残高396,528千円が含まれております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 8年 8ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金16,084千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	7,210,054千円	年金財政上の給付債務の額	10,212,195	差引額	3,002,140
年金資産の額	8,997,681千円												
年金財政上の給付債務の額	9,801,006												
差引額	803,324												
年金資産の額	7,210,054千円												
年金財政上の給付債務の額	10,212,195												
差引額	3,002,140												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 退職給付債務等の内容 (1) 適格退職年金 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 4,067,039千円 年金資産 1,587,737 <hr/> 未積立退職給付債務(+) 2,479,302 未認識数理計算上の差異 1,727,000 未認識過去勤務債務 (債務の減額) <hr/> 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) 752,301 前払年金費用 <hr/> 退職給付引当金(-) 752,301千円 <hr/> 退職給付費用に関する事項 勤務費用 128,395千円 利息費用 80,146 期待運用収益 37,239 数理計算上の差異の費用処理額 242,849 過去勤務債務の費用処理額 <hr/> 退職給付費用 (+ + + +) 414,151千円 <hr/> 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 過去勤務債務の額の処理年数 数理計算上の差異の処理年数 10年	2 退職給付債務等の内容 (1) 適格退職年金 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 4,070,086千円 年金資産 1,822,641 <hr/> 未積立退職給付債務(+) 2,247,445 未認識数理計算上の差異 1,205,788 未認識過去勤務債務 (債務の減額) <hr/> 連結貸借対照表計上額純額 (+ +) 1,041,656 前払年金費用 <hr/> 退職給付引当金(-) 1,041,656千円 <hr/> 退職給付費用に関する事項 勤務費用 130,778千円 利息費用 81,341 期待運用収益 31,755 数理計算上の差異の費用処理額 275,201 過去勤務債務の費用処理額 <hr/> 退職給付費用 (+ + + +) 455,565千円 <hr/> 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 過去勤務債務の額の処理年数 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 75,092千円 その他 37,091 計 112,183千円 固定資産 退職給付引当金 305,296千円 役員退職慰労引当金 99,565 減価償却費 16,587 ゴルフ会員権評価損 29,407 税務上の繰越欠損金 144,959 その他 92,616 計 688,433千円 繰延税金資産小計 800,616千円 評価性引当額 266,606 繰延税金資産合計 534,010千円 (繰延税金負債) 流動負債 その他 222千円 計 222千円 固定負債 固定資産圧縮積立金 20,350千円 特別償却準備金 11,372 その他有価証券評価差額金 62,669 子会社の留保利益金 116,327 その他 26,284 計 237,003千円 繰延税金負債合計 237,225千円 繰延税金資産の純額 296,784千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 84,993千円 その他 67,614 計 152,607千円 固定資産 退職給付引当金 424,694千円 長期未払金 97,335 減価償却費 16,791 ゴルフ会員権評価損 29,692 税務上の繰越欠損金 308,418 その他 62,977 計 939,910千円 繰延税金資産小計 1,092,517千円 評価性引当額 430,470 繰延税金資産合計 662,047千円 (繰延税金負債) 流動負債 その他 123千円 計 123千円 固定負債 固定資産圧縮積立金 20,350千円 特別償却準備金 11,499 その他有価証券評価差額金 119,415 子会社の留保利益金 122,799 その他 20,373 計 294,438千円 繰延税金負債合計 294,562千円 繰延税金資産の純額 367,485千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.9 住民税均等割 6.5 スケジューリング不能差異となった繰延税金資産の取崩 24.2 子会社の留保利益金 0.9 子会社税率差異 18.5 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 26.0 住民税均等割 5.5 評価性引当金の増減額 0.4 子会社の留保利益金 1.4 子会社税率差異 15.9 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,090,026	7,786,214	3,765,077	30,641,318		30,641,318
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	773,311	3,904	705,010	1,482,226	(1,482,226)	
計	19,863,337	7,790,119	4,470,087	32,123,544	(1,482,226)	30,641,318
営業費用	20,219,532	7,791,098	4,021,507	32,032,139	(1,908,893)	30,123,245
営業利益又は 営業損失()	356,194	979	448,579	91,405	426,667	518,072
資産	22,855,724	4,153,327	4,880,807	31,889,860	(6,492,729)	25,397,130

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,666,256	5,697,108	3,565,643	24,929,008		24,929,008
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	544,238	1,237	491,605	1,037,080	(1,037,080)	
計	16,210,495	5,698,345	4,057,248	25,966,089	(1,037,080)	24,929,008
営業費用	16,408,252	5,801,887	3,738,782	25,948,923	(1,411,181)	24,537,742
営業利益又は 営業損失()	197,757	103,541	318,465	17,166	374,100	391,266
資産	23,637,881	3,954,801	5,266,923	32,859,607	(6,714,367)	26,145,240

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、マレーシア、中国

2 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用は2,140千円増加し、営業損失は同額増加しております。

リース取引に関する会計基準等

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

3 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用は12,532千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	7,746,417	3,842,314	11,588,731
連結売上高(千円)			30,641,318
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	12.5	37.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	5,694,023	3,607,712	9,301,735
連結売上高(千円)			24,929,008
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.8	14.5	37.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、マレーシア、中国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	892.43円	1株当たり純資産額	914.18円
1株当たり当期純損失金額	0.99円	1株当たり当期純利益金額	10.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,409,925	18,889,782
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	547,163	592,285
普通株式に係る純資産額(千円)	17,862,762	18,297,497
普通株式の発行済株式数(千株)	20,111	20,111
普通株式の自己株式数(千株)	95	96
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,015	20,015

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	19,810	209,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	19,810	209,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,016	20,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,650,000	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	150,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		150,000	1.55	平成24年9月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,800,000	1,800,000		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	150,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

会計期間	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	
売上高 (千円)	5,663,725	5,985,165	5,985,165	6,161,823	6,161,823	7,118,294	7,118,294	
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	163,126	57,493	57,493	296,840	296,840	402,723	402,723	
四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	154,609	106,776	106,776	178,271	178,271	292,884	292,884	
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.72	5.33	5.33	8.91	8.91	14.63	14.63	

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,932	3,821,634
受取手形	1,436,904	1,420,265
売掛金	2,810,462	3,131,209
商品及び製品	979,018	817,213
仕掛品	169,475	139,350
原材料及び貯蔵品	253,586	229,790
前払費用	49,112	44,712
繰延税金資産	84,574	125,746
未収収益	53,226	75,427
関係会社短期貸付金	196,460	-
未収入金	368,969	252,491
その他	30,292	36,189
貸倒引当金	6,466	2,121
流動資産合計	9,759,547	10,091,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,799,995	4,810,009
減価償却累計額	3,222,445	3,350,105
建物(純額)	1,577,549	1,459,903
構築物	695,842	699,954
減価償却累計額	560,566	577,568
構築物(純額)	135,276	122,386
機械及び装置	9,214,475	9,466,736
減価償却累計額	8,027,208	8,209,922
機械及び装置(純額)	1,187,266	1,256,813
車両運搬具	138,265	142,035
減価償却累計額	106,357	117,997
車両運搬具(純額)	31,908	24,038
工具、器具及び備品	5,385,073	5,568,008
減価償却累計額	4,914,570	5,155,991
工具、器具及び備品(純額)	470,502	412,017
土地	1,244,883	1,244,883
建設仮勘定	561,105	383,153
有形固定資産合計	5,208,491	4,903,196
無形固定資産		
ソフトウェア	79,626	50,676
施設利用権	165	99
電話加入権	9,226	9,226
無形固定資産合計	89,019	60,002

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,693	1,285,401
関係会社株式	4,454,322	4,454,322
関係会社出資金	1,488,011	1,488,011
関係会社長期貸付金	-	465,200
従業員に対する長期貸付金	-	2,750
破産更生債権等	1,520	1,520
長期前払費用	42,887	42,365
繰延税金資産	216,020	268,308
敷金及び保証金	59,730	59,093
その他	48,685	48,922
貸倒引当金	6,890	6,890
投資その他の資産合計	7,387,981	8,109,005
固定資産合計	12,685,492	13,072,204
資産合計	22,445,040	23,164,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	361,243	114,967
買掛金	1,739,272	1,987,044
短期借入金	1,650,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	-
未払金	511,573	693,677
未払費用	3,120	2,557
未払法人税等	24,553	134,345
賞与引当金	166,778	190,553
設備関係支払手形	132,735	3,895
その他	17,246	20,460
流動負債合計	4,756,524	4,797,500
固定負債		
長期借入金	-	150,000
役員に対する長期未払金	-	239,153
退職給付引当金	711,589	984,700
役員退職慰労引当金	244,633	-
長期預り保証金	36,500	36,500
固定負債合計	992,722	1,410,353
負債合計	5,749,247	6,207,854

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金		
資本準備金	3,900,524	3,900,524
その他資本剰余金	157	154
資本剰余金合計	3,900,682	3,900,679
利益剰余金		
利益準備金	230,584	230,584
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	29,650	29,650
特別償却準備金	16,569	16,754
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	3,828,490	4,006,324
利益剰余金合計	8,605,294	8,783,313
自己株式	51,048	51,279
株主資本合計	16,604,483	16,782,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,309	173,989
評価・換算差額等合計	91,309	173,989
純資産合計	16,695,793	16,956,258
負債純資産合計	22,445,040	23,164,113

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,814,309	8,105,095
商品売上高	9,447,058	7,641,103
売上高合計	19,261,367	15,746,199
売上原価		
製品期首たな卸高	781,094	770,885
当期製品製造原価	8,141,143	6,407,990
合計	8,922,237	7,178,876
製品他勘定振替高	¹ 40,564	-
製品期末たな卸高	770,885	609,695
製品売上原価	8,110,788	6,569,180
商品期首たな卸高	317,215	208,133
当期商品仕入高	7,792,012	6,317,870
合計	8,109,227	6,526,003
商品他勘定振替高	¹ 14,575	-
商品期末たな卸高	208,133	207,517
商品売上原価	7,886,518	6,318,485
売上原価合計	² 15,997,307	¹ 12,887,666
売上総利益	3,264,060	2,858,533
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	677,145	570,896
保管費	269,394	228,927
広告宣伝費	40,153	30,160
貸倒引当金繰入額	861	-
役員報酬	105,410	105,080
従業員給料及び手当	660,049	578,647
賞与引当金繰入額	40,501	48,613
退職給付費用	129,103	137,151
役員退職慰労引当金繰入額	13,917	-
法定福利費	105,756	99,355
福利厚生費	48,890	35,324
支払手数料	129,436	99,331
交際費及び会費	29,004	17,146
旅費及び交通費	68,576	54,967
車両費	24,840	21,945
通信費	32,896	31,923
租税公課	35,984	32,576
減価償却費	41,514	38,214
賃借料	71,996	67,713
研究開発費	⁴ 1,058,440	³ 908,723
事務用消耗品費	14,288	11,329
水道光熱費	12,080	11,826
その他	42,603	20,518
販売費及び一般管理費合計	3,652,843	3,150,375
営業損失 ()	388,782	291,842

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,371	13,800
受取配当金	³ 207,197	² 129,679
受取ロイヤリティ	³ 346,017	² 293,819
固定資産賃貸料	³ 144,865	² 126,623
その他	72,055	102,664
営業外収益合計	784,507	666,587
営業外費用		
支払利息	18,339	20,305
固定資産賃貸費用	118,076	107,428
為替差損	9,968	41,773
その他	3,684	4,849
営業外費用合計	150,069	174,357
経常利益	245,655	200,387
特別利益		
固定資産売却益	90	-
投資有価証券売却益	-	56,295
貸倒引当金戻入額	-	4,344
特別利益合計	90	60,639
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 7,556	-
固定資産除却損	⁶ 24,006	⁴ 23,780
投資有価証券評価損	60,108	25,653
ゴルフ会員権評価損	-	700
たな卸資産評価損	² 88,884	-
特別損失合計	180,556	50,133
税引前当期純利益	65,190	210,893
法人税、住民税及び事業税	21,759	143,049
法人税等調整額	6,128	150,206
法人税等合計	15,631	7,157
当期純利益	49,558	218,051

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,461,394	54.8	3,201,938	50.2
労務費	1	1,691,553	20.8	1,556,783	24.4
経費	2	1,986,374	24.4	1,619,155	25.4
当期総製造費用		8,139,321	100.0	6,377,877	100.0
期首仕掛品棚卸高		205,184		169,475	
合計		8,344,506		6,547,352	
期末仕掛品棚卸高		169,475		139,350	
他勘定振替高	3	33,887		10	
当期製品製造原価		8,141,143		6,407,990	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 労務費の内には、賞与引当金繰入額71,488千円が含まれております。		1 労務費の内には、賞与引当金繰入額81,212千円が含まれております。	
2 主な内訳は次のとおりであります。		2 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
減価償却費	510,046	減価償却費	440,086
外注加工費	117,624	外注加工費	106,379
電力電灯費	237,745	電力電灯費	190,014
試験研究費	267,899	試験研究費	241,031
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
原材料	142	建設仮勘定	10
棚卸資産評価損	33,745		
(原価計算の方法) ・工程別総合原価計算		(原価計算の方法) ・工程別総合原価計算	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,149,555	4,149,555
当期末残高	4,149,555	4,149,555
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,900,524	3,900,524
当期末残高	3,900,524	3,900,524
その他資本剰余金		
前期末残高	204	157
当期変動額		
自己株式の処分	46	2
当期変動額合計	46	2
当期末残高	157	154
資本剰余金合計		
前期末残高	3,900,728	3,900,682
当期変動額		
自己株式の処分	46	2
当期変動額合計	46	2
当期末残高	3,900,682	3,900,679
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	230,584	230,584
当期末残高	230,584	230,584
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	29,650	29,650
当期末残高	29,650	29,650
特別償却準備金		
前期末残高	19,329	16,569
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,449	5,546
特別償却準備金の積立	4,689	5,732
当期変動額合計	2,759	185
当期末残高	16,569	16,754
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期末残高	4,500,000	4,500,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,016,372	3,828,490
当期変動額		
剰余金の配当	240,200	40,031
当期純利益	49,558	218,051
特別償却準備金の取崩	7,449	5,546
特別償却準備金の積立	4,689	5,732
当期変動額合計	187,882	177,834
当期末残高	3,828,490	4,006,324
利益剰余金合計		
前期末残高	8,795,935	8,605,294
当期変動額		
剰余金の配当	240,200	40,031
当期純利益	49,558	218,051
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期変動額合計	190,641	178,019
当期末残高	8,605,294	8,783,313
自己株式		
前期末残高	50,577	51,048
当期変動額		
自己株式の取得	654	237
自己株式の処分	183	6
当期変動額合計	470	231
当期末残高	51,048	51,279
株主資本合計		
前期末残高	16,795,642	16,604,483
当期変動額		
剰余金の配当	240,200	40,031
当期純利益	49,558	218,051
自己株式の取得	654	237
自己株式の処分	136	3
当期変動額合計	191,159	177,785
当期末残高	16,604,483	16,782,269

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	350,698	91,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,388	82,679
当期変動額合計	259,388	82,679
当期末残高	91,309	173,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	350,698	91,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,388	82,679
当期変動額合計	259,388	82,679
当期末残高	91,309	173,989
純資産合計		
前期末残高	17,146,341	16,695,793
当期変動額		
剰余金の配当	240,200	40,031
当期純利益	49,558	218,051
自己株式の取得	654	237
自己株式の処分	136	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,388	82,679
当期変動額合計	450,548	260,465
当期末残高	16,695,793	16,956,258

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準： 原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの方法によ り算定) 評価方法： 商品.....総平均法 製品.....総平均法 原材料.....移動平均法 仕掛品.....総平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより営業損失は244千円増加し、経常利益は244千 円、税引前当期純利益は89,129千円減少しております。	2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具・器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直 した結果、当事業年度より、一部の機械装置について、耐 用年数の変更を行っております。 これにより営業損失は12,048千円増加し、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ12,532千円減少してありま ず。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては引当計上しておりません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することにしております。 (5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による期末要支給相当額を計上しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 なお、当事業年度においては引当計上しておりません。 (4) 退職給付引当金 同左

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社は、平成21年 3月 9日開催の取締役会において、同年 3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成21年 6月23日開催の第67期定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金の残高239,153千円を取崩し、固定負債の「役員に対する長期未払金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。
受取手形 110,559千円	受取手形 116,659千円
売掛金 163,235	売掛金 167,924

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高はたな卸資産評価損であります。	
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 244千円 特別損失 88,884	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,234千円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 176,912千円 受取ロイヤリティー 336,501 固定資産賃貸料 119,938	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 106,361千円 受取ロイヤリティー 282,301 固定資産賃貸料 109,026
4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 1,058,440千円	3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 908,723千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 7,556千円	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,012千円 機械及び装置 12,823 工具、器具及び備品 6,805 その他 1,363 計 24,006千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,696千円 機械及び装置 8,795 工具、器具及び備品 9,289 その他 1,998 計 23,780千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,534	1,448	343	95,639

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,448株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 343株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,639	667	12	96,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 667株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

前事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,452,822
(2) 関連会社株式	1,500
計	4,454,322

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 67,878千円	賞与引当金 77,555千円
貸倒引当金 2,494	貸倒引当金 1,823
退職給付引当金 289,617	退職給付引当金 400,773
減価償却費 16,437	減価償却費 16,686
投資有価証券評価損 2,034	投資有価証券評価損 2,034
ゴルフ会員権評価損 29,407	ゴルフ会員権評価損 29,692
役員退職慰労引当金 99,565	長期未払金 97,335
その他 20,866	その他 51,033
繰延税金資産小計 528,302千円	繰延税金資産小計 676,935千円
評価性引当額 133,316千円	評価性引当額 131,614千円
繰延税金資産合計 394,986千円	繰延税金資産合計 545,320千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 20,350千円	固定資産圧縮積立金 20,350千円
特別償却準備金 11,372	特別償却準備金 11,499
その他有価証券評価差額金 62,669	その他有価証券評価差額金 119,415
繰延税金負債合計 94,391千円	繰延税金負債合計 151,265千円
繰延税金資産の純額 300,594千円	繰延税金資産の純額 394,055千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 17.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 73.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 59.0
住民税均等割 39.4	住民税均等割 12.2
スケジューリング不能差異となった繰延税金資産の取崩 1.9	評価性引当金の増減額 0.8
その他 2.5	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	834.12円	1株当たり純資産額	847.16円
1株当たり当期純利益金額	2.48円	1株当たり当期純利益金額	10.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,695,793	16,956,258
普通株式に係る純資産額(千円)	16,695,793	16,956,258
普通株式の発行済株式数(千株)	20,111	20,111
普通株式の自己株式数(千株)	95	96
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,015	20,015

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	49,558	218,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,558	218,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,016	20,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,080	230,339
(株)ダスキン	100,537	167,193
本田技研工業(株)	39,553	130,528
(株)京都銀行	125,814	108,325
信越化学工業(株)	16,500	89,595
因幡電機産業(株)	29,000	62,843
クリヤマ(株)	193,106	56,966
J S R(株)	20,000	39,060
(株)カワタ	94,000	24,064
(株)東芝テック	60,201	22,274
その他(26銘柄)	416,966	181,159
計	1,565,758	1,112,348

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
SPARC Limited Series HV10	100,000	99,440
シティグループインク ユーロ円建社債	100,000	73,613
計	200,000	173,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,799,995	21,777	11,763	4,810,009	3,350,105	135,726	1,459,903
構築物	695,842	4,112		699,954	577,568	17,002	122,386
機械及び装置	9,214,475	437,374	185,113	9,466,736	8,209,922	359,031	1,256,813
車両運搬具	138,265	7,433	3,663	142,035	117,997	14,529	24,038
工具、器具 及び備品	5,385,073	375,963	193,028	5,568,008	5,155,991	425,159	412,017
土地	1,244,883			1,244,883			1,244,883
建設仮勘定	561,105	379,844	557,795	383,153			383,153
有形固定資産計	22,039,641	1,226,506	951,365	22,314,782	17,411,585	951,450	4,903,196
無形固定資産							
ソフトウェア	185,317	6,241	51,730	139,828	89,152	35,191	50,676
施設利用権	1,326			1,326	1,226	66	99
電話加入権	9,226			9,226			9,226
無形固定資産計	195,870	6,241	51,730	150,381	90,378	35,257	60,002
長期前払費用	78,922	3,203		82,126	39,761	3,725	42,365

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	ゴムシート製造設備	321,397千円
	商品調達室	樹脂成形品製造設備	77,679千円
工具、器具及び備品	商品調達室	金型・治具等	282,871千円
建設仮勘定	岡山工場	ゴムシート製造設備	282,114千円
	商品調達室	金型・治具等	72,473千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	ゴムシート製造設備	112,863千円
工具、器具及び備品	商品調達室	金型・治具等	133,355千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,356	2,121		6,466	9,011
賞与引当金	166,778	190,553	166,778		190,553
役員退職慰労引当金	244,633		5,480	239,153	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替方式によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止による役員に対する長期未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	1,099,915
普通預金	1,266,387
定期預金	1,450,000
小計	3,816,302
現金	5,332
合計	3,821,634

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
(株)シバタ	118,964
大阪タイガース工販(株)	77,205
福井化成(株)	73,720
(株)トキワ	60,025
日本通商(株)	56,866
その他	1,033,483
合計	1,420,265

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	355,929
平成22年5月	346,496
平成22年6月	341,014
平成22年7月	331,861
平成22年8月	44,963
合計	1,420,265

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
本田技研工業(株)	707,869
因幡電機産業(株)	245,484
矢崎総業(株)	169,417
(株)モリテック	141,228
ダイハツ工業(株)	133,352
その他	1,733,856
合計	3,131,209

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,810,462	16,503,980	16,183,233	3,131,209	83.8	65.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ホース	51,348
ゴムシート	2,335
成形品	145,618
その他	8,214
計	207,517
製品	
ホース	260,606
ゴムシート	275,475
成形品	73,191
その他	421
計	609,695
合計	817,213

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
練り生地	38,136
ペレット	44,561
ゴムシート	41,678
その他	14,974
合計	139,350

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ゴム、樹脂部品	47,821
可塑剤・薬品	36,552
ゴム	21,159
樹脂	26,636
ワイヤー	8,169
その他	22,365
計	162,704
貯蔵品	
製造用及び事務用消耗品	42,464
広告関係用品	7,413
荷造関係用品	8,680
その他	8,528
計	67,086
合計	229,790

ト 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Tigerflex Corporation	95,237
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	2,409,932
Tigers Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.	790,492
Tigerpoly(Thailand)Ltd.	936,581
Tigers Polymer Singapore Pte.Ltd.	119,947
山田ゴム工業(株)	2,200
大阪タイガース工販(株)	21,000
ラバー・フレックス(株)	17,430
高槻化成有限会社	50,000
武庫川化成有限会社	10,000
有限会社見市商会	1,500
合計	4,454,322

チ 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
杭州泰賀塑化有限公司	670,823
広州泰賀塑料有限公司	777,188
杭州正佳電器有限公司	40,000
合計	1,488,011

()負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
三井物産プラスチックトレード(株)	66,928
三木ポリマー(株)	48,038
合計	114,967

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	34,047
平成22年5月	24,769
平成22年6月	26,555
平成22年7月	29,594
合計	114,967

ロ 買掛金

会社名	金額(千円)
肥田電器(株)	321,014
(株)日本容器	191,207
双日プラネット(株)	161,645
大興化成(株)	102,205
白石カルシウム(株)	96,870
その他	1,114,100
合計	1,987,044

八 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)京都銀行	600,000
中央三井信託銀行(株)	250,000
合計	1,650,000

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

会社名	金額(千円)
三木ポリマー(株)	3,895
合計	3,895

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年5月	3,895
合計	3,895

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://tigers.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第67期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第68期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出。
	第68期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	第68期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

タイガースポリマー株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイガースポリマー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タイガースポリマー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

タイガースポリマー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイガースポリマー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タイガースポリマー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

タイガースポリマー株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

タイガースポリマー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。